

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																																																																																
	福岡県			IV-2		財政健全化等	×																																																																																																																																																																						
市町村名	築上町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	11,181,976	12,925,285	実質収支比率	17.2	21.6																																																																																																																																																																
						首都	×	歳出総額	10,038,211	11,576,013	経常収支比率	97.1	93.3																																																																																																																																																																
						近畿	×	歳入歳出差引	1,143,765	1,349,272	(※1)	(101.6)	(97.7)																																																																																																																																																																
人口	27年国調(人)	18,587	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	166,179	101,247	標準財政規模	5,675,369	5,775,918																																																																																																																																																																	
	22年国調(人)	19,544			過疎	○	実質収支	977,586	1,248,025	財政力指数	0.34	0.34																																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-4.9			山振	○	単年度収支	-270,439	-3,992	公債費負担比率	12.0	12.2																																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	18,497	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金	2,070	102,989	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	18,260	第1次	724	711	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																
	30.01.01(人)	18,769		8.8	8.4			積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	18,560	第2次	2,092	2,246			実質単年度収支	-268,369	98,997	実質公債費比率	7.7	7.6																																																																																																																																																																
	増減率(%)	-1.4		8.8	8.4			標準財政収入額			将来負担比率	30.7	69.4																																																																																																																																																																
うち日本人(%)	-1.6	第3次	5,394	5,545			標準財政収入額等																																																																																																																																																																						
面積(km ²)	119.61		65.7	65.2			経常経費充当一般財源等	5,677,862	5,585,148	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	155						歳入一般財源等	8,472,681	8,548,289																																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	7,250																																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,130,592	10,409,089																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,460		一般職員	188	548,772	2,919	うち公的資金	8,628,382	8,915,745																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	5,970		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	98,347	464,003																																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	19	62,339	3,281	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	3,210		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,760		臨時職員	-	-	-	積立金現在高																																																																																																																																																																				
	議会議員	12	2,610		合計	188	548,772	2,919	財政調整基金	1,739,274	1,737,204																																																																																																																																																																		
					ラスパイレス指数				100.9	減債基金	1,086,083	1,084,805																																																																																																																																																																	
									その他特定目的基金	3,545,343	3,267,176																																																																																																																																																																		
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td>(20)</td> <td>東九州コミュニティ放送</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>しいだサンコー</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>奨学金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td>(22)</td> <td>つきプロヴァンス</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福岡県自治会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>霊園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>京築広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>築上郡自治会館等資産管理組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>福岡県介護保険広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(20)	東九州コミュニティ放送					(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(9)	下水道事業会計	(11)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(21)	しいだサンコー					(3)	奨学金貸付事業特別会計					(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(22)	つきプロヴァンス					(4)	椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計					(13)	福岡県自治会館管理組合							(5)	霊園事業特別会計					(14)	京築広域市町村圏事務組合(一般会計)													(15)	京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)													(16)	築上郡自治会館等資産管理組合													(17)	福岡県自治振興組合(一般会計)													(18)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)													(19)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																					
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(20)	東九州コミュニティ放送																																																																																																																																																																				
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(9)	下水道事業会計	(11)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(21)	しいだサンコー																																																																																																																																																																				
(3)	奨学金貸付事業特別会計					(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(22)	つきプロヴァンス																																																																																																																																																																				
(4)	椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計					(13)	福岡県自治会館管理組合																																																																																																																																																																						
(5)	霊園事業特別会計					(14)	京築広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																						
						(15)	京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)																																																																																																																																																																						
						(16)	築上郡自治会館等資産管理組合																																																																																																																																																																						
						(17)	福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																																																																																																																						
						(18)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																																																																																																																																																																						
						(19)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,570,354	14.0	1,570,354	28.1	普通税	1,570,354	100.0	-	
地方譲与税	123,577	1.1	123,577	2.2	法定普通税	1,570,354	100.0	-	
利子割交付金	2,682	0.0	2,682	0.0	市町村民税	729,845	46.5	-	
配当割交付金	5,944	0.1	5,944	0.1	個人均等割	30,113	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,431	0.0	5,431	0.1	所得割	648,422	41.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,032	1.8	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	23,278	1.5	-	
地方消費税交付金	312,288	2.8	312,288	5.6	固定資産税	658,883	42.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	10,556	0.1	10,556	0.2	うち純固定資産税	649,816	41.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	62,258	4.0	-	
自動車取得税交付金	47,018	0.4	47,018	0.8	市町村たばこ税	119,368	7.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	6,563	0.1	6,563	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,919,555	35.1	3,318,073	59.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,318,073	29.7	3,318,073	59.4	目的税	-	-	-	
特別交付税	601,482	5.4	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	6,003,968	53.7	5,402,486	96.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,413	0.0	4,413	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	105,320	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	160,833	1.4	2,023	0.0	法定外目的税	-	-	-	
手数料	11,428	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,444,135	12.9	-	-	合計	1,570,354	100.0	-	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	172,038	1.5	172,038	3.1					
都道府県支出金	805,208	7.2	-	-					
財産収入	24,806	0.2	7,091	0.1					
寄附金	42,562	0.4	-	-					
繰入金	184,132	1.6	-	-					
繰越金	1,349,272	12.1	-	-					
諸収入	170,555	1.5	-	-					
地方債	703,306	6.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	259,906	2.3	-	-					
歳入合計	11,181,976	100.0	5,588,051	100.0					

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	98.2	90.4
(%)	年	98.5	92.3
		97.7	87.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,466,172	実質収支	186,524
下水道	481,736	再差引収支	158,161
上水道	100,024	加入世帯数(世帯)	2,705
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,220
交通	-	被保険者	84
国民健康保険	188,715	1人当り	84
その他	695,697	保険税(料)収入額	324
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	103,947	1.0	4,738	103,816	
総務費	1,236,951	12.3	74,663	1,100,689	
民生費	3,078,566	30.7	1,017	1,702,716	
衛生費	919,807	9.2	90,828	718,079	
労働費	326	0.0	-	71	
農林水産業費	534,640	5.3	171,191	299,605	
商工費	108,201	1.1	2,641	104,994	
土木費	1,398,961	13.9	665,341	970,743	
消防費	368,914	3.7	53,533	343,491	
教育費	1,132,051	11.3	207,102	924,335	
災害復旧費	104,556	1.0	-	54,419	
公債費	1,051,291	10.5	-	1,016,558	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,038,211	100.0	1,271,054	7,339,516	

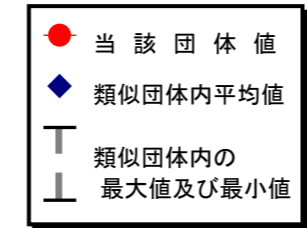
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,088,554	40.7	2,886,610	2,885,886	49.3
人件費	1,440,257	14.3	1,346,084	1,345,382	23.0
うち職員給	938,868	9.4	867,853	-	-
扶助費	1,597,006	15.9	523,968	523,946	9.0
公債費	1,051,291	10.5	1,016,558	1,016,558	17.4
元利償還金	1,051,268	10.5	1,016,535	1,016,535	17.4
うち元金	981,803	9.8	961,614	961,614	16.4
うち利子	69,465	0.7	54,921	54,921	0.9
一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
その他の経費	4,574,047	45.6	3,669,523	2,791,976	47.7
物件費	1,641,480	16.4	1,214,124	1,141,582	19.5
維持補修費	166,435	1.7	125,647	125,647	2.1
補助費等	1,087,014	10.8	935,676	818,081	14.0
うち一部事務組合負担金	286,108	2.9	286,108	286,108	4.9
繰出金	884,412	8.8	738,648	706,666	12.1
積立金	465,647	4.6	457,635	-	-
投資・出資金・貸付金	329,059	3.3	197,793	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,375,610	13.7	783,383	-	-
うち人件費	30,587	0.3	30,587	-	-
普通建設事業費	1,271,054	12.7	728,964	-	-
うち補助	336,235	3.3	77,121	-	-
うち単独	919,879	9.2	645,918	-	-
災害復旧事業費	104,556	1.0	54,419	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,038,211	100.0	7,339,516	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

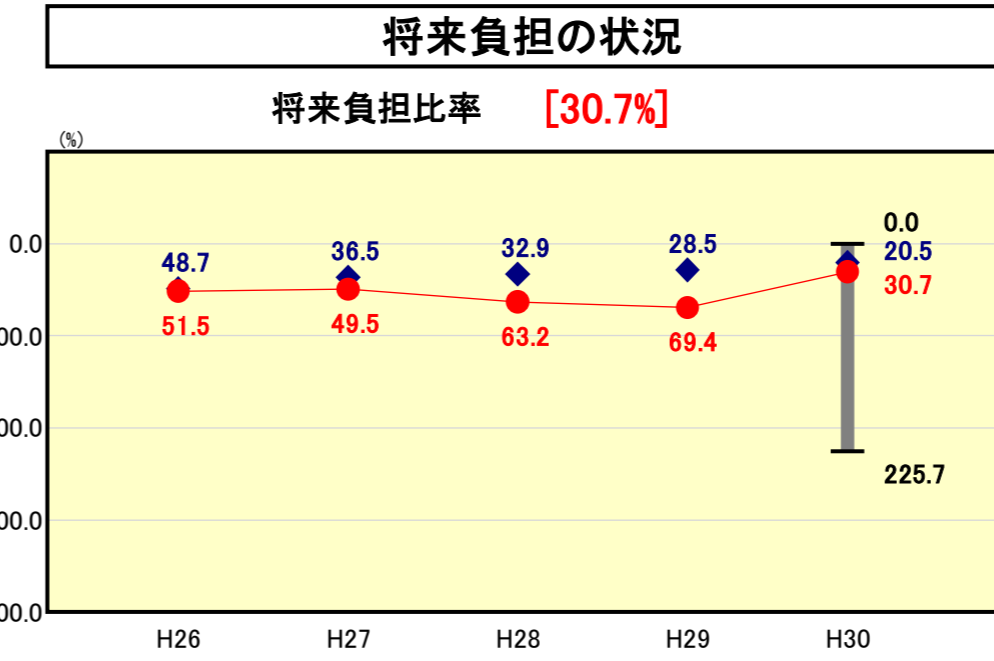
平成30年度

福岡県築上町

人口	18,497人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,260人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	119.61k㎡		実質公債費比率	7.7%
歳入総額	11,181,976千円		将来負担比率	30.7%
歳出総額	10,038,211千円		市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実質収支	977,586千円		(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	5,675,369千円			
地方債現在高	10,130,592千円			



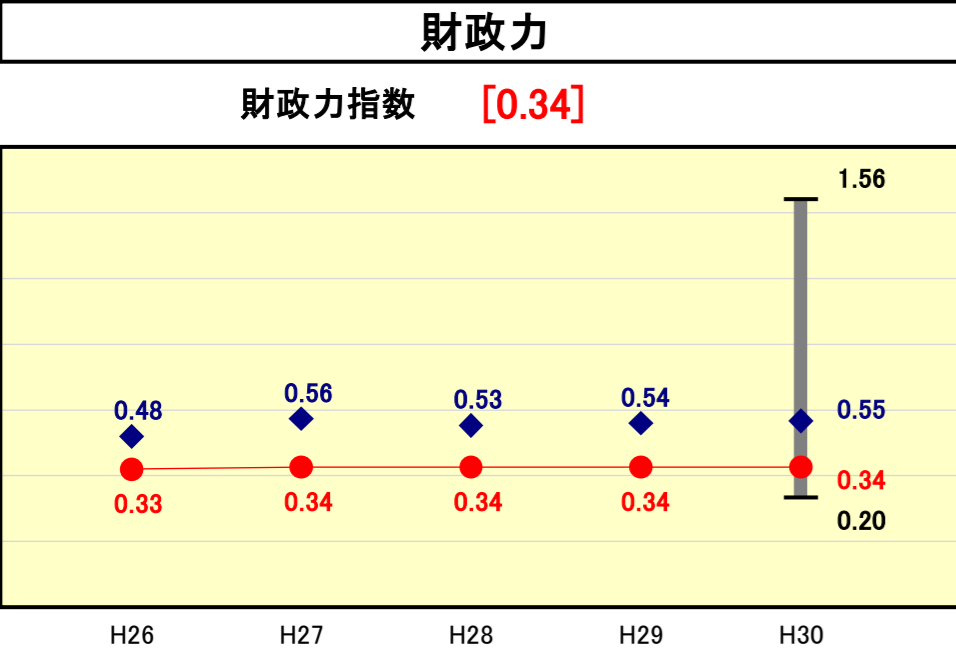
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 34/63 全国平均 28.9 福岡県平均 73.4

将来負担比率の分析欄

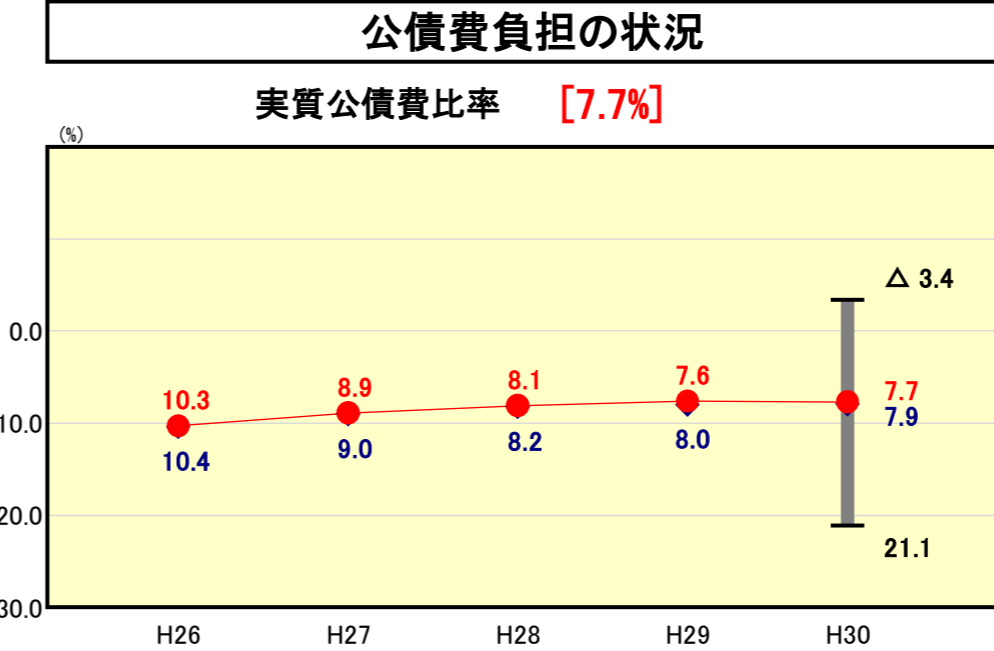
地方債残高が300百万円減少したこと等により、将来負担額が5,600百万円減少した。また、過疎債及び合併特例債の残高が増加し交付税算定見込額が12,800百万円増加したこと、公共施設整備基金の増などにより充当可能基金が170百万円増加し、充当可能財源が13,400百万円増加したことが要因となり、前年度に比べて38.7ポイント減少した。今後は庁舎や老朽化した公共施設の建替えがあるため、地方債残高が増加する。地方債残高の抑制に取組む必要がある。



類似団体内順位 50/63 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄

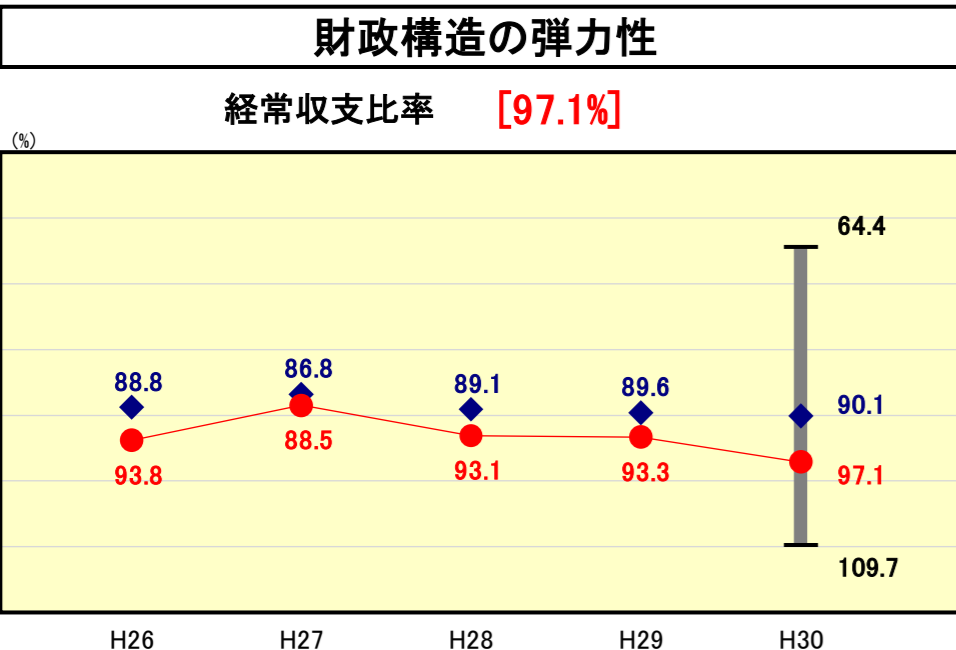
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H31年3月末36.01%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を0.21ポイント下回っている。税收体制の強化による税收の徴収率向上、不用品町有地の売却等財源確保に努めるとともに、人口増(移住定住)の促進施策や企業誘致などの取組を通じて財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 32/63 全国平均 6.1 福岡県平均 8.6

実質公債費比率の分析欄

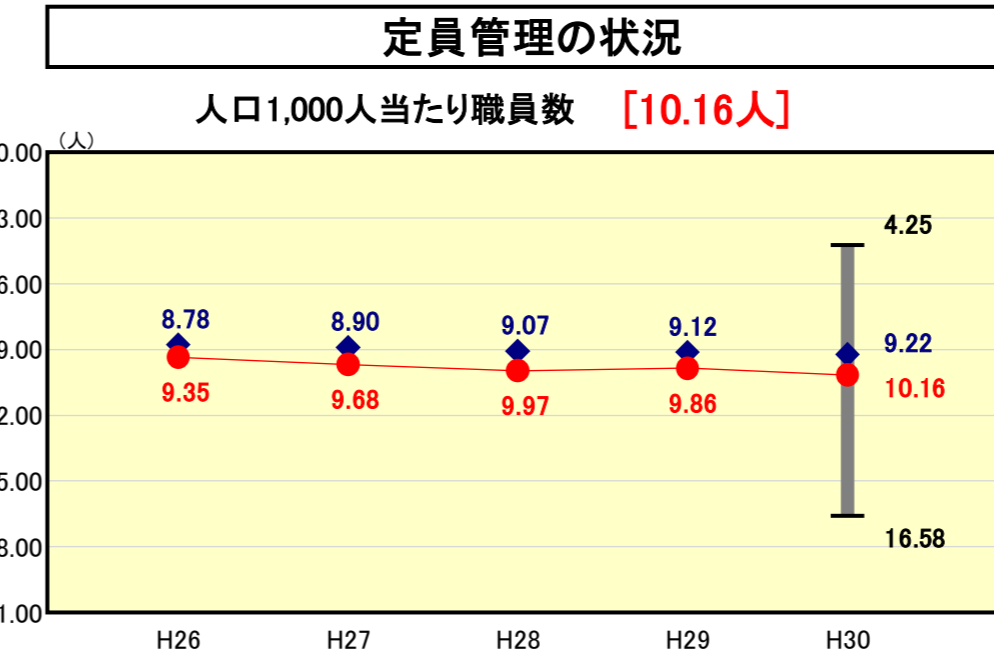
前年度に比べて公債費は22百万円減少、公営住宅使用料は6百万円増加しているが、標準財政規模が100百万円減少したことにより、実質公債費比率は0.1ポイント増加した。庁舎や老朽化した公共施設の建替えがあるため、地方債残高が増加し今後の実質公債費比率の上昇は避けられない。繰上償還の実施や事業の見直しによる地方債発行の抑制等により改善に努める。



類似団体内順位 53/63 全国平均 93.0 福岡県平均 94.3

経常収支比率の分析欄

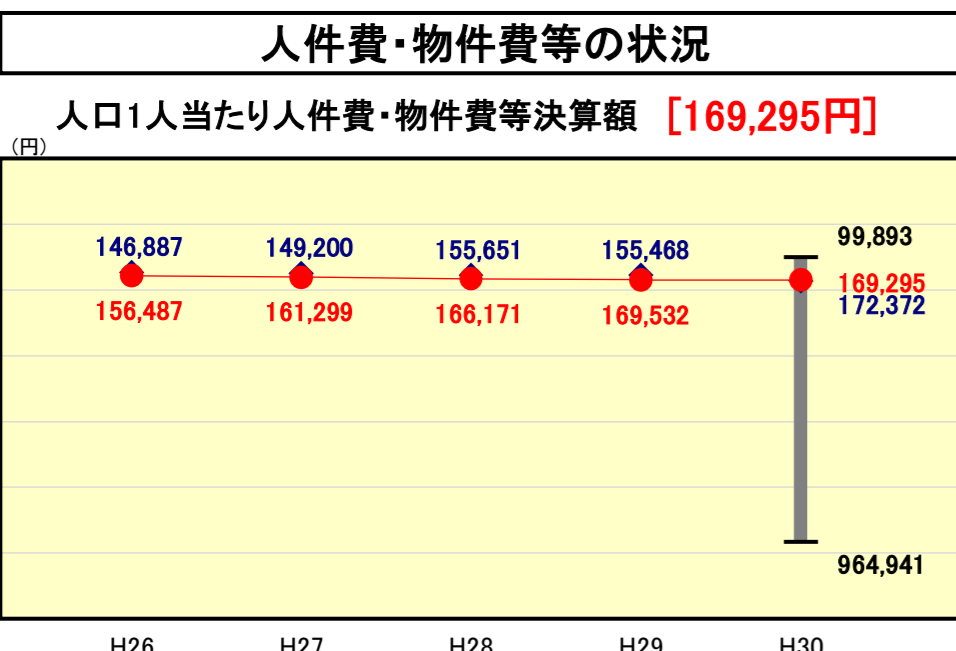
類似団体平均と比べると7ポイント高く、昨年度に比べて3.8ポイント上昇している。上昇した原因は、歳入は人件費43百万円と物件費38百万円の増加、歳入は普通交付税125百万円、地方税9百万円、臨時財政対策債8百万円の合計142百万円減少したためである。物件費の増加が特に大きいので、事業の見直し、施設の統廃合を検討し削減を図る。



類似団体内順位 40/63 全国平均 7.95 福岡県平均 8.06

人口1,000人当たり職員数の分析欄

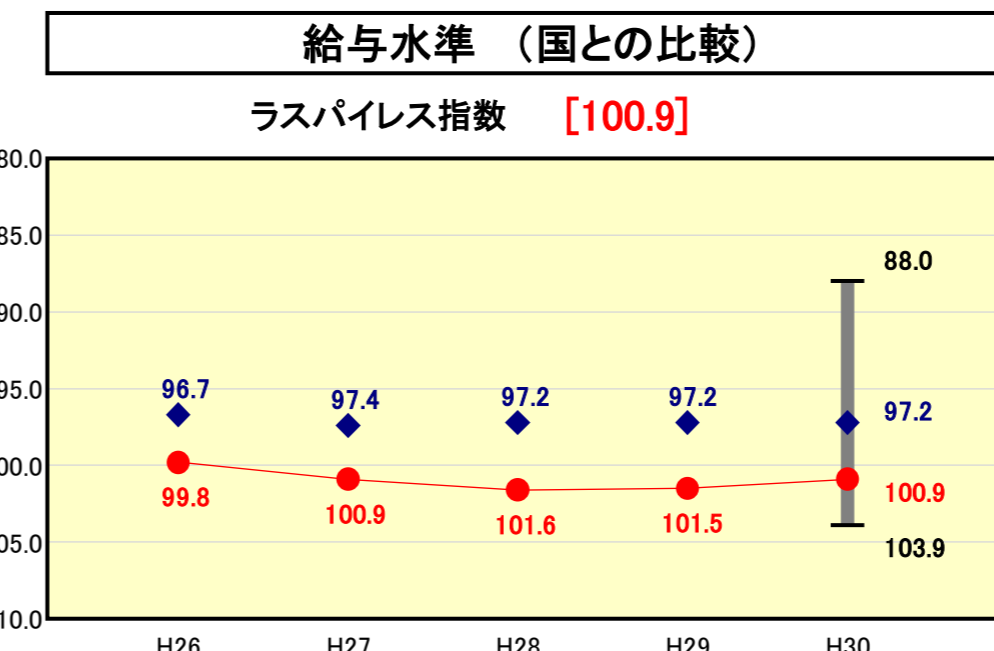
人口1,000人当たりの職員数を類似団体と比較すると0.94ポイント高く、全国、福岡県平均よりも上回っている。主な要因は、保育所・学校給食・ごみ処理等を町が直営しているためである。新規採用者の抑制などにより、適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 40/63 全国平均 132,793 福岡県平均 134,691

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

H26年度以降増加傾向であったが、前年度より▲237円減少となり類似団体を3,077円下回った。大型建設事業が終わったことにより、物件費が減少したことが要因である。しかし全国、県平均に比べると大幅に上回っており、保育所、学校給食、ごみ処理場などの施設運営を直営で行っているため、人件費が高い水準にある。施設の統廃合や民間委託を検討するとともに、事務事業の見直しによる経常経費の削減が必要である。



類似団体内順位 59/63 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、前年度より0.6ポイント減少となったが、類似団体と比較すると3.7ポイント上回っている。要因としては、職員数188人のうち50歳以上の職員が10%しかおらず、若年者の係長登用が増えていること、また、高卒の初任給が国より高いこと、国にはない給与表の付け足しなどである。平成31年4月に給与表号級の付け替えを実施したため、令和4年度くらいまでにラスパイレス指数は減少する見込みであるが今後も給与の適正化に努める。

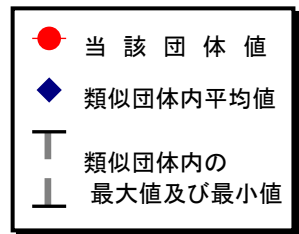
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県築上町

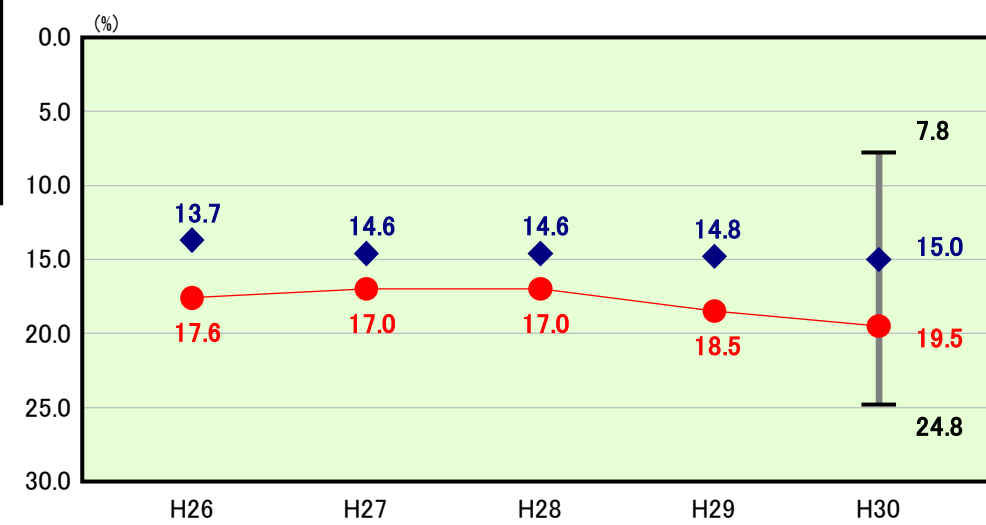
経常収支比率の分析

人口	18,497	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,260	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	119.61	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	11,181,976	千円	将来負担比率	30.7	%
歳出総額	10,038,211	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実質収支	977,586	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	5,675,369	千円			
地方債現在高	10,130,592	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

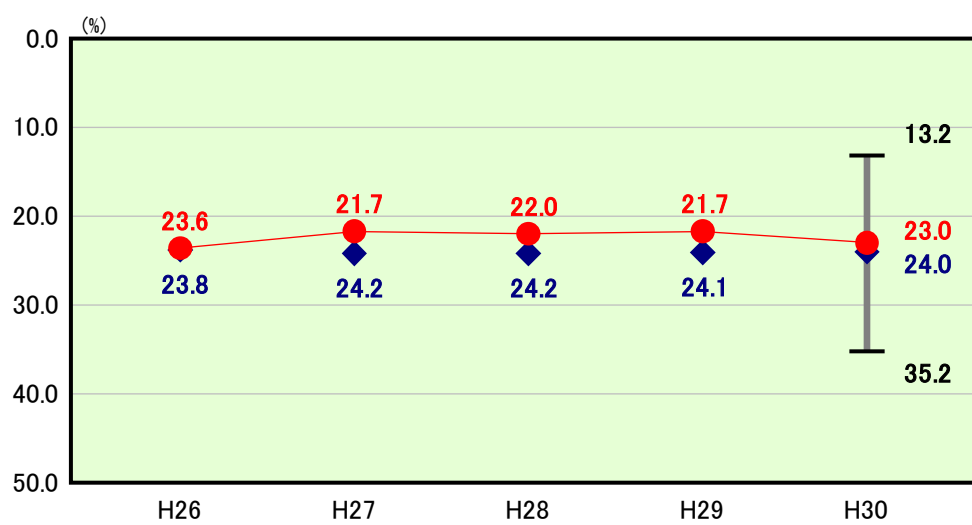
物件費



類似団体内順位 56/63 全国平均 14.7 福岡県平均 13.8

物件費の分析欄
 前年度より1ポイント増加し、類似団体より4.5ポイント上回っており、増加傾向にある。大型建設事業による物件費の増加と、合併により保有する施設数が多く維持管理費が抑制できていないことが増加の要因となっている。重複施設の統合や縮小を進めるとともに、事務事業の見直しを図る必要がある。

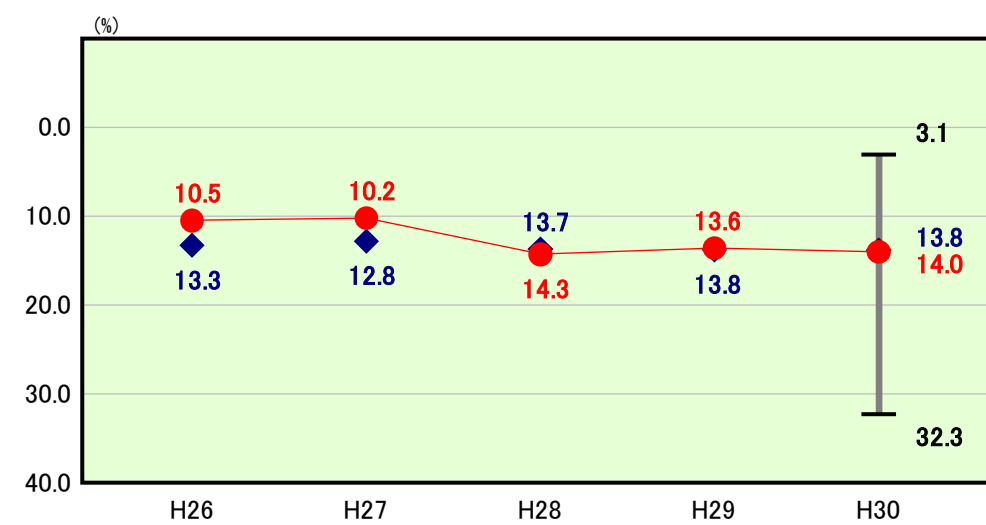
人件費



類似団体内順位 23/63 全国平均 25.6 福岡県平均 25.4

人件費の分析欄
 前年度より1.3ポイント増加している。平成28年度からの大型建設事業【保育園、中学校、液肥製造施設】が終了したことにより、事業費支弁が減少したためである。

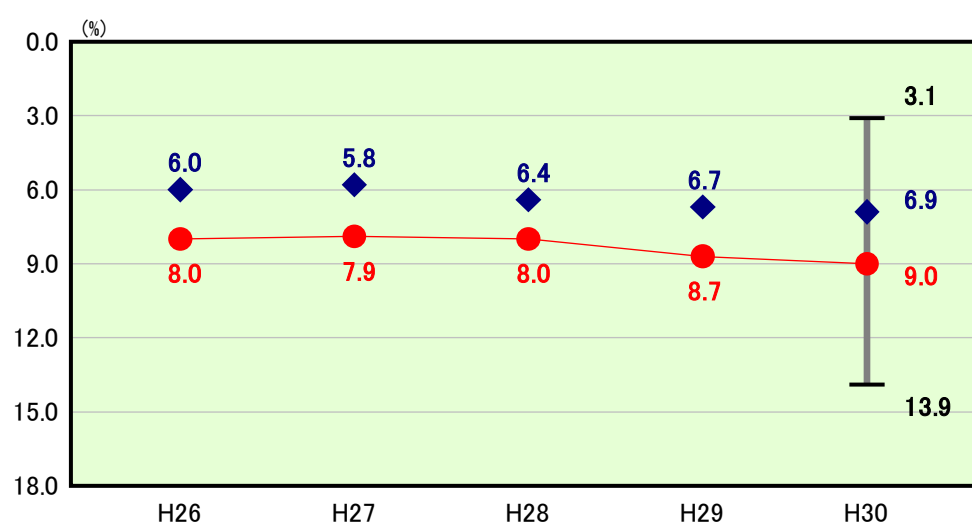
補助費等



類似団体内順位 30/63 全国平均 10.2 福岡県平均 9.8

補助費等の分析欄
 前年度から0.4ポイント増加したが、類似団体とほぼ同じ数値になっている。県平均と比較すると4.2ポイント上回っている。補助金交付に対して適切な事業を行っているか等、明確な基準を設けて必要性の低い補助金は見直しを行っていく必要がある。

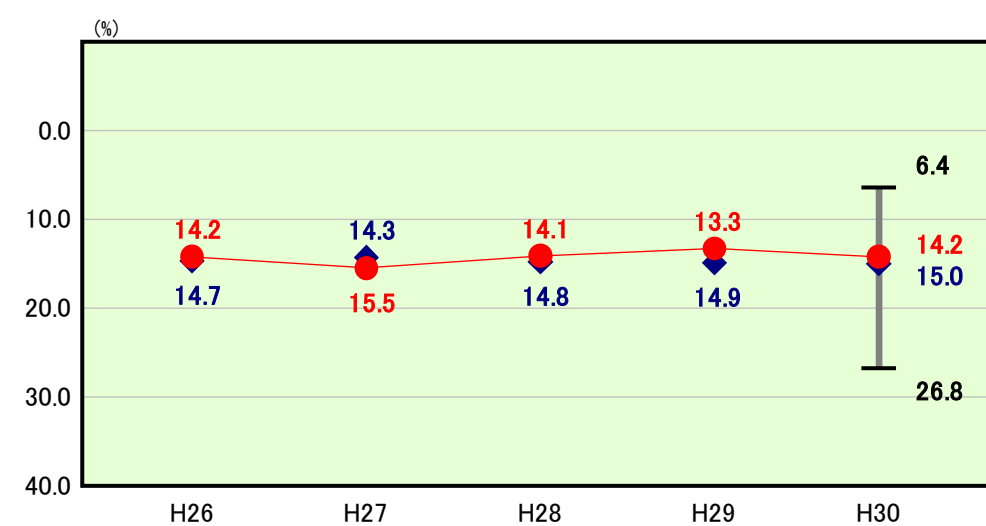
扶助費



類似団体内順位 49/63 全国平均 12.6 福岡県平均 14.1

扶助費の分析欄
 類似団体平均より2.1ポイント上回り、かつ上昇傾向にある。主な要因としては障害者自立支援事業費の増加(対象者の増)、医療費助成を中学生から高校生まで拡充したことによる医療費の増加によるものである。

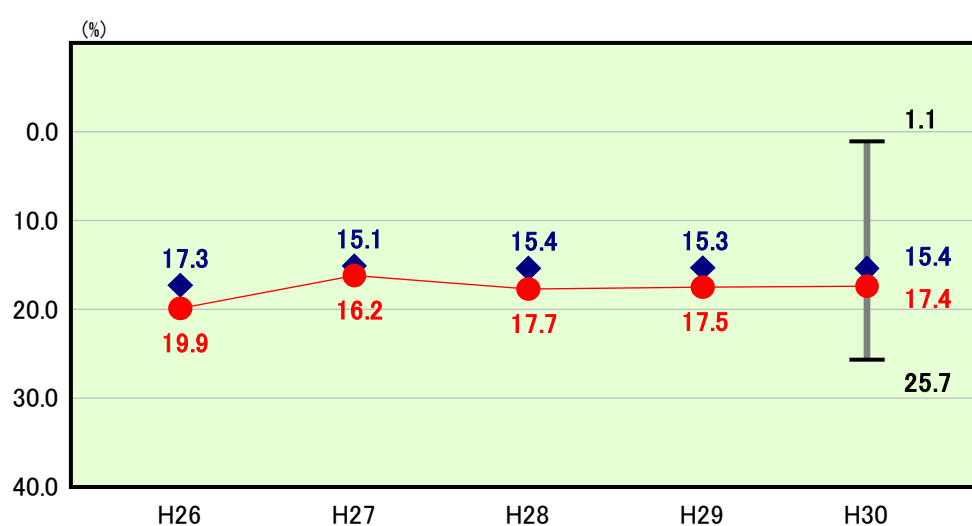
その他



類似団体内順位 28/63 全国平均 13.3 福岡県平均 12.6

その他の分析欄
 繰出金決算額は前年度より98百万円減少したが、0.9ポイント増加している。前年度は、国民健康保険特別会計赤字補填のための臨時的な繰出があり、繰出金の経常経費充当一般財源等は、今年度より28百万円少ない。今年度は一般財源が減少したことが前年度より増加した主な要因である。今後も国民健康保険料の適正化を図るなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくように努める。

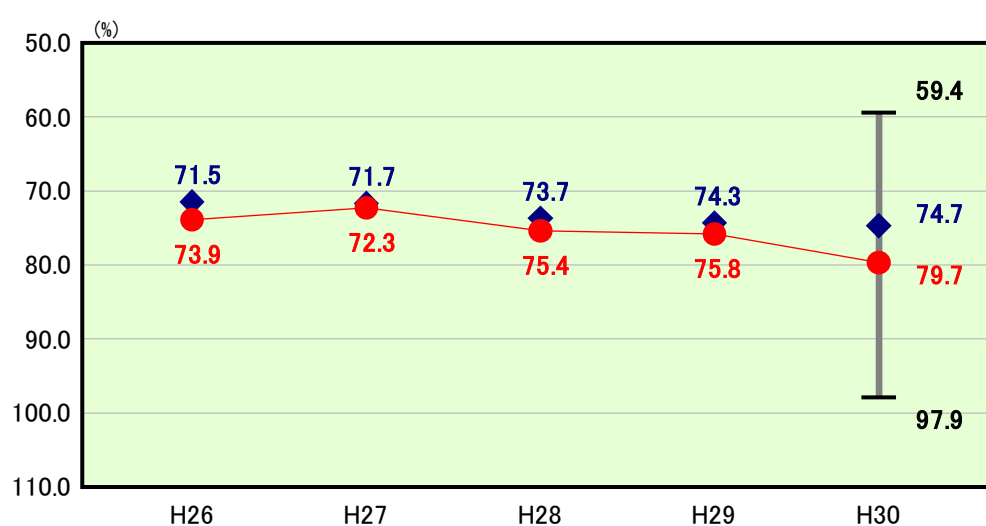
公債費



類似団体内順位 44/63 全国平均 16.6 福岡県平均 18.6

公債費の分析欄
 類似団体平均より2ポイント上回っている。元利償還金は、前年度より28百万円減であるが、一般財源が139百万円減のため前年度と同様の数値となった。令和3年度からは合併算定替えが終了し更に一般財源は減少する。平成28年度からの大型建設事業の元利償還も始まるため、今後公債費は更に増加すると考えられる。繰上償還を含め、公債費の適正化に努める。

公債費以外



類似団体内順位 45/63 全国平均 76.4 福岡県平均 75.7

公債費以外の分析欄
 前年度から3.9ポイント増加し、類似団体より5ポイント上回っている。物件費や扶助費の増加に伴い上昇したものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県築上町

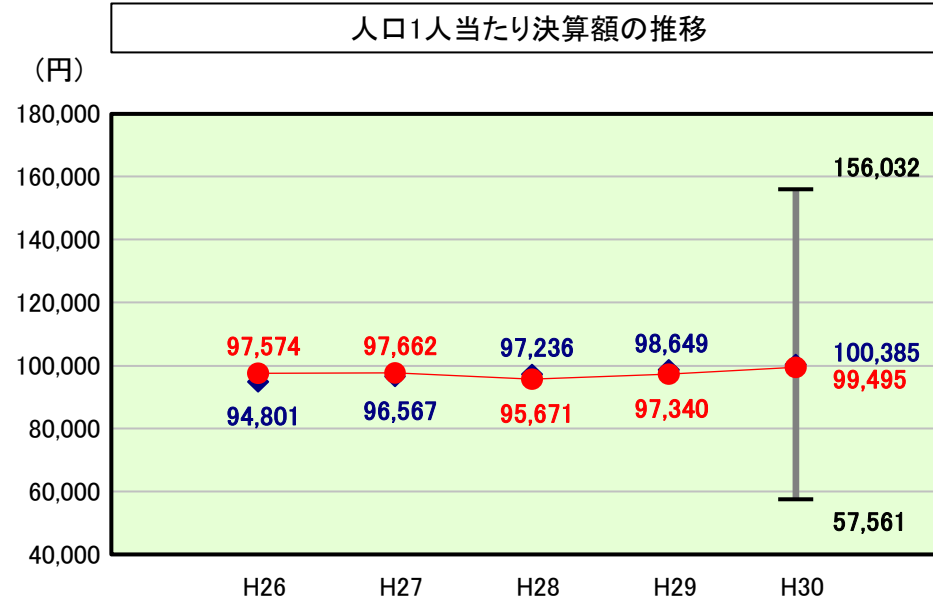
人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,440,257	77,864	80,518	▲ 3.3
賃金(物件費)	252,774	13,666	8,488	61.0
一部事務組合負担金(補助費等)	219,115	11,846	12,447	▲ 4.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,749	581	615	▲ 5.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	4,224	228	4	5,600.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,971	1,620	4,032	▲ 59.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,587	1,654	1,876	▲ 11.8
▲退職金	▲ 147,314	▲ 7,964	▲ 7,595	4.9
合計	1,840,363	99,495	100,385	▲ 0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.16	9.22	0.94
ラスパイレス指数	100.9	97.2	3.7



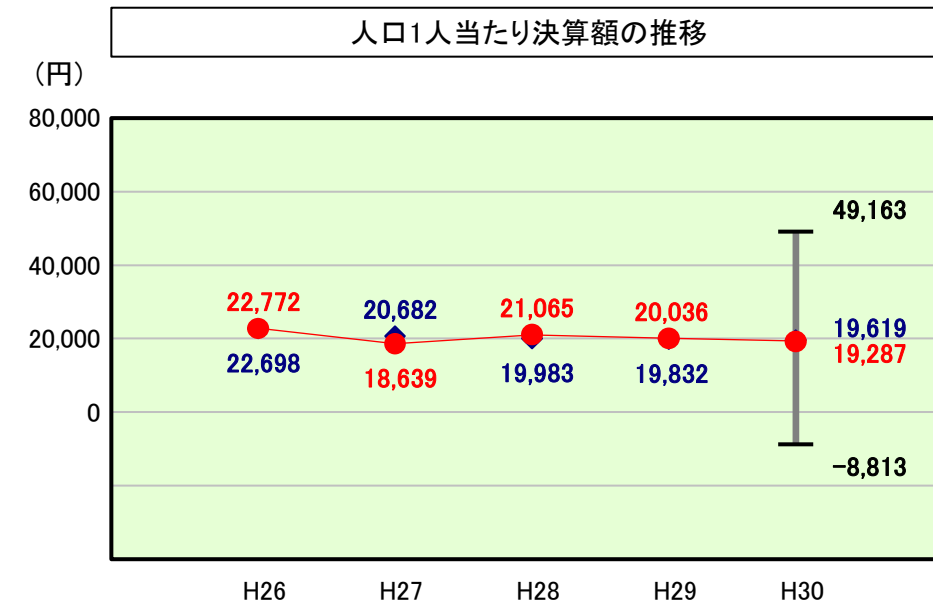
(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,051,268	56,835	48,843	16.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	219,300	11,856	14,940	▲ 20.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	954	52	3,323	▲ 98.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,084	870	752	15.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 34,733	▲ 1,878	▲ 3,695	▲ 49.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 896,113	▲ 48,446	▲ 44,561	8.7
合計	356,760	19,287	19,619	▲ 1.7

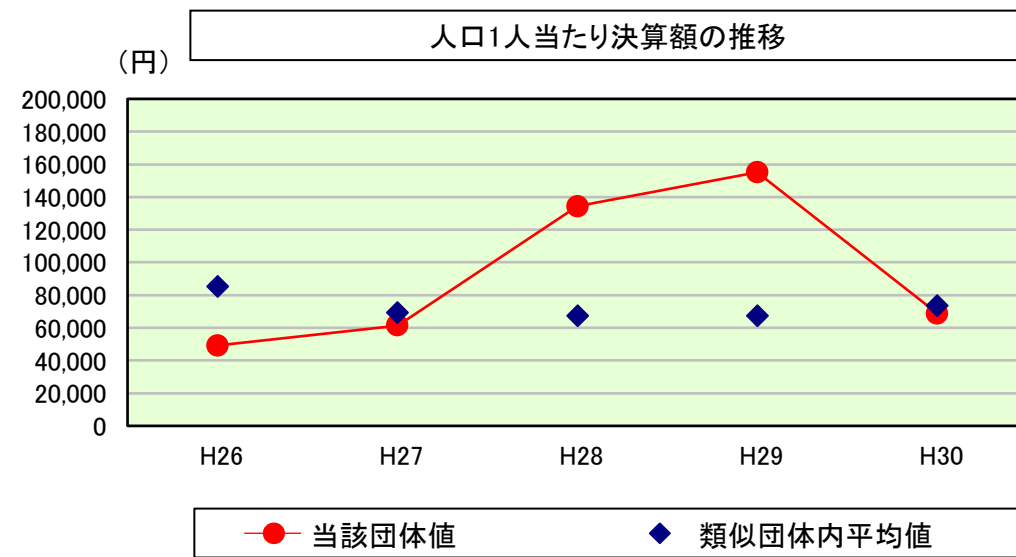
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(参考) 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	962,909	49,213	▲ 39.3	85,205	14.5	▲ 53.8
うち単独分	728,736	37,245	▲ 48.6	38,847	13.7	▲ 62.3
H27	1,186,095	61,376	24.7	69,469	▲ 18.5	43.2
うち単独分	989,169	51,186	37.4	38,215	▲ 1.6	39.0
H28	2,561,178	134,353	118.9	67,293	▲ 3.1	122.0
うち単独分	801,601	42,050	▲ 17.8	35,076	▲ 8.2	▲ 9.6
H29	2,911,258	155,110	15.4	67,343	0.1	15.3
うち単独分	933,972	49,761	18.3	32,865	▲ 6.3	24.6
H30	1,271,054	68,717	▲ 55.7	73,475	9.1	▲ 64.8
うち単独分	919,879	49,731	▲ 0.1	43,072	31.1	▲ 31.2
過去5年間平均	1,778,499	93,754	12.8	72,557	0.4	12.4
うち単独分	874,671	45,995	▲ 2.2	37,615	5.7	▲ 7.9

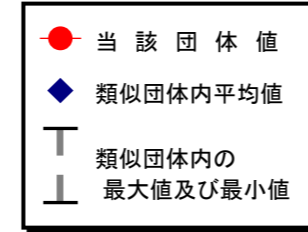


(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

福岡県築上町

人口	18,497人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,260人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	119.61km ²	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	11,181,976千円	将来負担比率	30.7%
歳出総額	10,038,211千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実質収支	977,586千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	5,675,369千円		
地方債現在高	10,130,592千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり542,694円となり、前年度より74,068円減少した。主な構成項目である人件費は住民一人当たり77,864円となっており、前年度より4.2%増加しているが、類似団体平均と比較すると低い水準にある。普通建設事業費は住民一人当たり68,717円となり、前年度より86,393円減少した。大型建設事業が終了したため減少し、類似団体平均を4,758円下回った。庁舎建設や小学校建替えなど、大型事業が今後も控えているので来年度以降は増加する見込みである。維持補修費は住民一人当たり8,998円となっており、前年度よりわずかに減少したが、老朽化した施設の維持補修が多いため、類似団体平均より2,839円上回っており、依然として高い水準にある。扶助費は住民一人当たり86,339円となっており、平成26年度からは7,784円増加している。類似団体平均と比較すると16,670円上回っており、社会福祉費及び児童福祉費が高いためである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

福岡県築上町

人口	18,497人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,260人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	119.61km ²	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	11,181,976千円	将来負担比率	30.7%
歳出総額	10,038,211千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実質収支	977,586千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	5,675,369千円		
地方債現在高	10,130,592千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



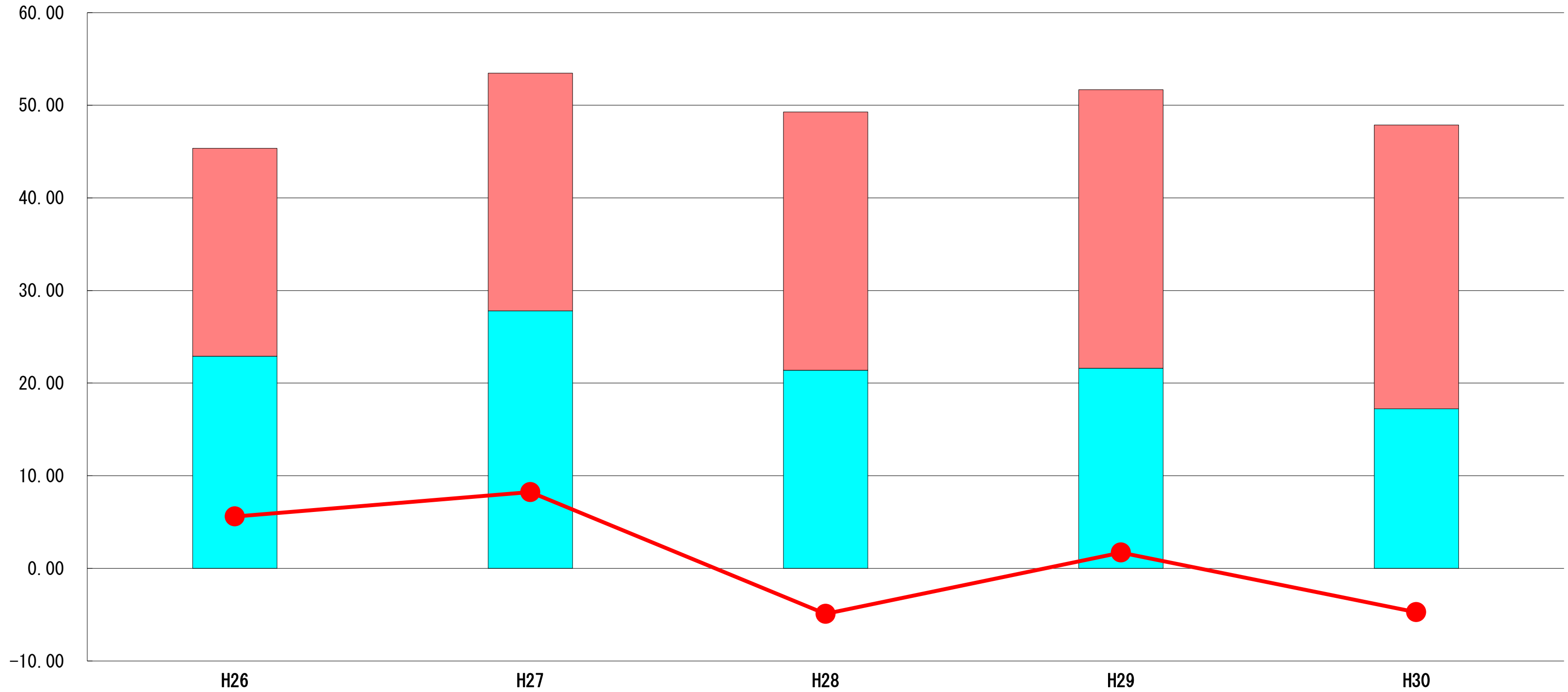
目的別歳出の分析欄
 民生費、衛生費、教育費が前年度より大きく下回ったのは、保育所統合による保育所建設、し尿処理の有機液肥化に伴う液肥施設の増設、老朽化した中学校の建替え工事が完了したためである。民生費が依然として類似団体より大きく上回っているのは、児童福祉費や社会福祉費の扶助費が増加しているためである。農林水産業費が前年度より増加したのは、水田農業担い手機械導入支援事業費が増加したことや、ため池耐震診断の調査設計委託料や農業統合管理システム更新費用が発生したためである。災害復旧事業費が増加したのは、平成30年7月の豪雨災害によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

福岡県築上町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		22.45	25.69	27.91	30.08	30.65
 実質収支額		22.91	27.79	21.38	21.61	17.23
 実質単年度収支		5.60	8.24	▲ 4.91	1.71	▲ 4.73

分析欄

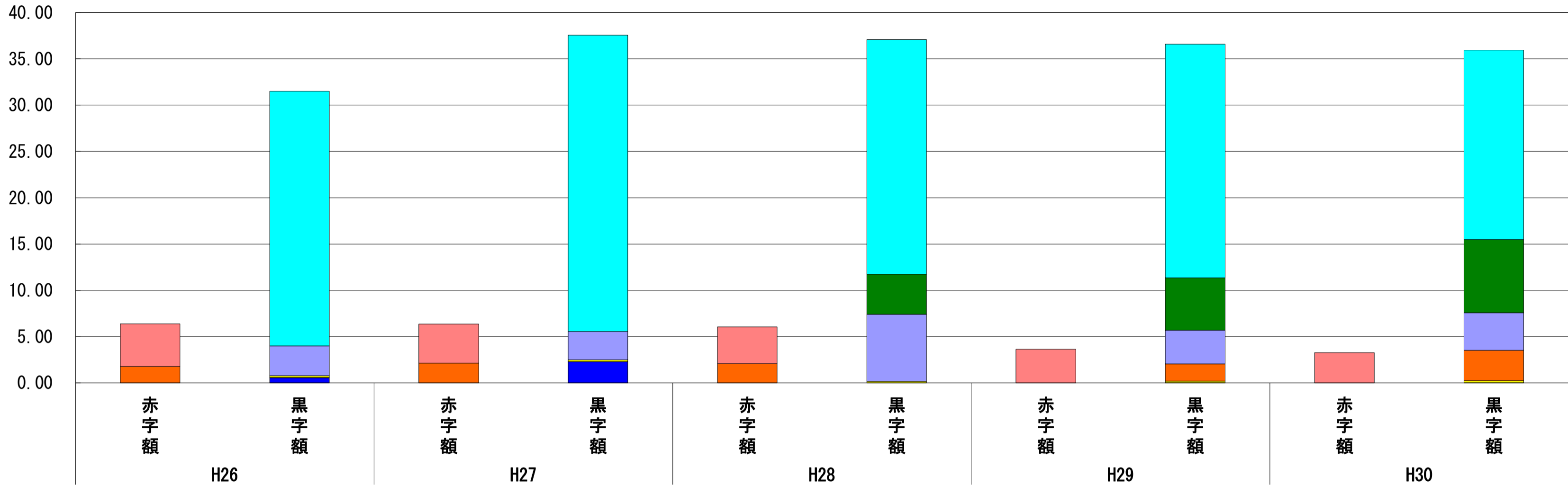
前年度から実質単年度収支が6.44%悪化し、赤字となった。普通会計の実質収支が270百万円減少し、分母である標準財政規模も101百万円減少したためである。事務事業の見直しや整理縮小による歳出抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

福岡県築上町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 4.62	▲ 4.24	▲ 3.96	▲ 3.64	▲ 3.27
一般会計		27.51	32.01	25.34	25.22	20.46
下水道事業会計		-	-	4.33	5.66	7.93
水道事業会計		3.22	3.07	7.25	3.64	4.04
国民健康保険特別会計		▲ 1.77	▲ 2.12	▲ 2.08	1.88	3.28
後期高齢者医療特別会計		0.20	0.18	0.17	0.16	0.22
奨学金貸付事業特別会計		0.01	0.02	0.00	0.02	0.03
霊園事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.56	2.29	0.00	0.00	0.00

分析欄

住宅新築資金特別会計は赤字となっているが、年々赤字額が減少している。貸付金の徴収業務に注力している成果である。国民健康保険特別会計は継続していた累積赤字を繰入金で補填したために黒字に転じ、H30年度も黒字となった。今後も徴収率や健康意識の向上、健康維持の取組による医療費の抑制を図り、黒字の継続に努める。

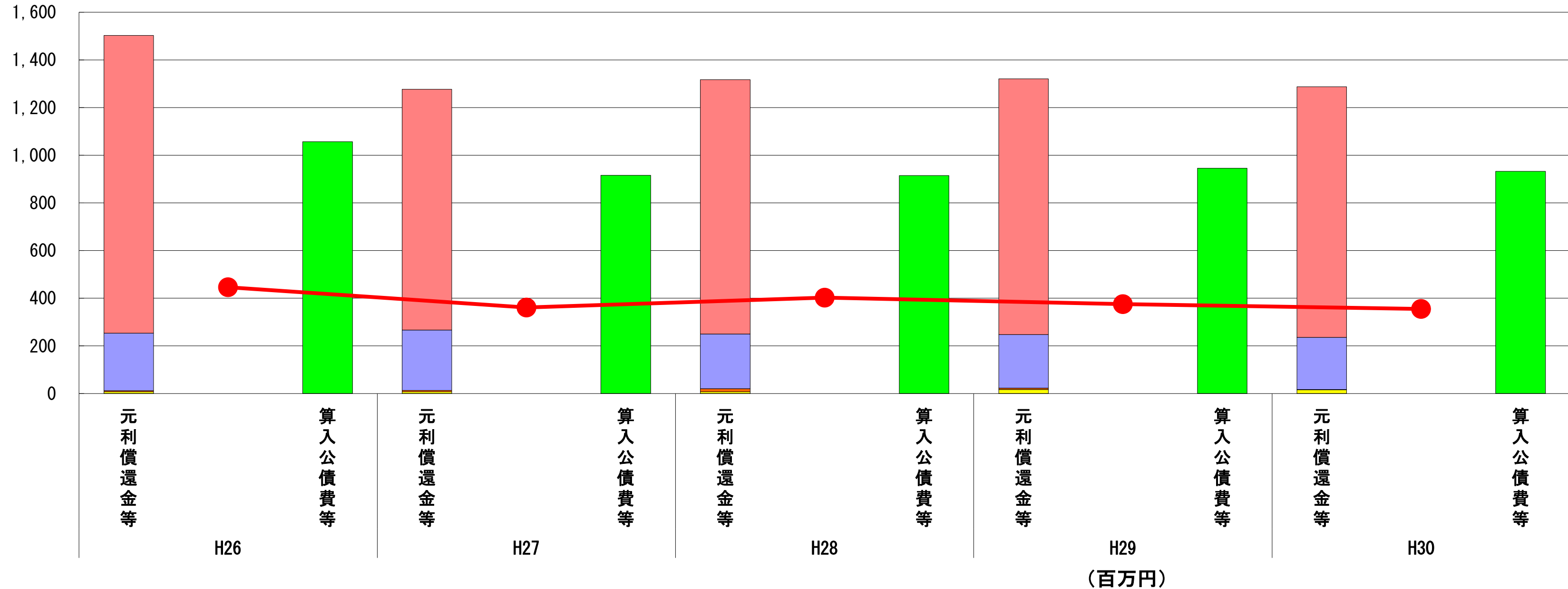
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県築上町

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,250	1,011	1,067	1,073	1,051
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		241	253	230	224	219
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	6	13	6	1
	債務負担行為に基づく支出額		7	7	7	17	16
	一時借入金の利子		-	-	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,057	916	915	945	932
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		446	361	402	375	355

分析欄

地方債借入の際は、交付税算入措置のある地方債を活用し、実質公債比率の抑制に努めている。前年度に比べて元利償還金は減少しているものの、今後も庁舎をはじめとする老朽化した公共施設の建替え等により、地方債の現在高は増加していくため、繰上償還も含め公債費の適正化に取組必要がある。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

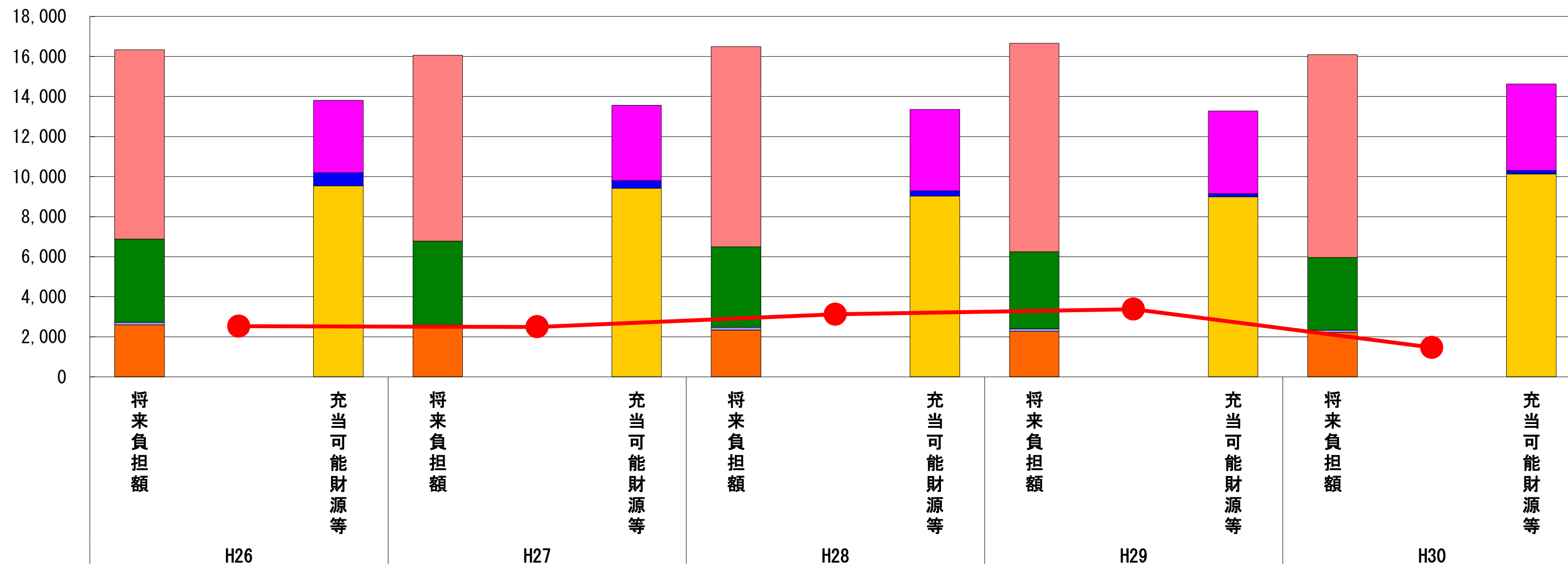
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県築上町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,458	9,286	9,994	10,409	10,131
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,155	4,185	4,021	3,847	3,631
	組合等負担等見込額		136	141	136	129	116
	退職手当負担見込額		2,589	2,450	2,337	2,276	2,216
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,610	3,780	4,069	4,141	4,313
	充当可能特定歳入		659	368	264	146	179
	基準財政需要額算入見込額		9,540	9,422	9,030	8,997	10,134
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,529	2,493	3,125	3,377	1,468

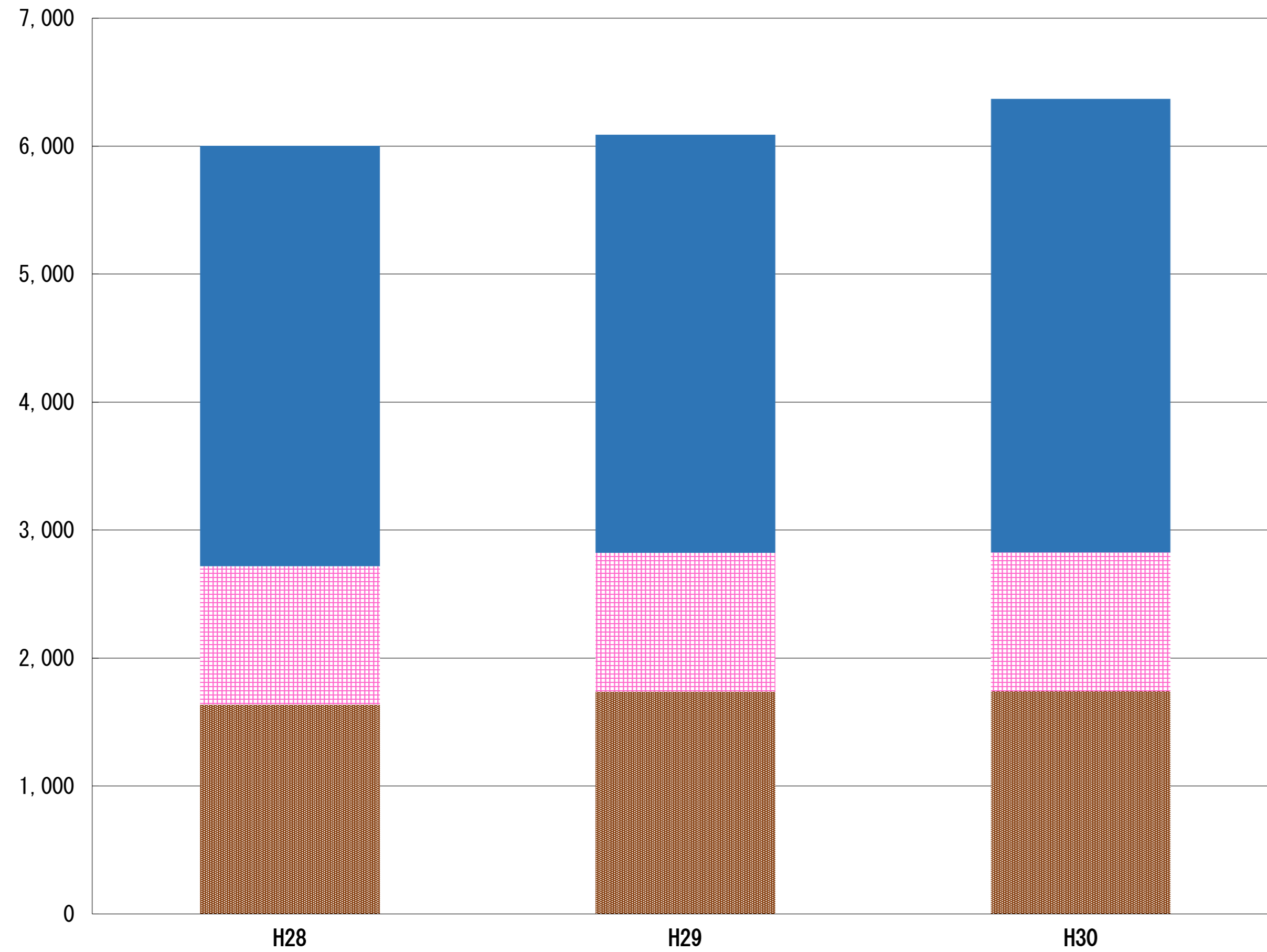
分析欄

将来負担比率は、前年度より大きく減少した。要因は、地方債残高が減少し将来負担額が減少したこと、過疎債及び合併特例債の残高が増加し交付税算入見込みが増加したこと、また公共施設整備基金の増などにより充当可能財源が増加したことである。庁舎をはじめとする老朽化した公共施設の建替えが予定されているため、今後、地方債残高は増加していく見通しであるため、地方債の抑制に取り組んでいく必要がある。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,634	1,737	1,739
減債基金		1,084	1,085	1,086
その他特定目的基金		3,286	3,267	3,545
築上町まちづくり振興基金		1,186	1,165	1,142
築上町公共施設等整備基金		910	869	1,004
築上町子ども医療費助成事業基金		324	309	288
築上町地域振興基金		269	269	270
築上町環境施設基金		177	179	257
基金残高合計		6,004	6,089	6,371

平成30年度

福岡県築上町

基金全体

(増減理由)
財政調整等積立基金、減債基金を含めて24基金ある。うち、14基金は事業執行のため基金を取崩しているが、再編交付金基金を2基金新設したため前年度より基金残高が増加した。

(今後の方針)
・平成28年度から大型建設事業が続いているため、今後償還額は増加する。短期的には、運用益や基金の新設により基金残高は増加しているものの、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)
・運用益のみの積立となった。

(今後の方針)
・平成28年度からの大型建設事業は終了したものの、庁舎建設や老朽化に伴う公共施設の建設が続くため償還額が増加することから、短期的には運用益の積立により微増しているが、中長期的には減少傾向にある。

減債基金

(増減理由)
・運用益のみの積立となった。

(今後の方針)
・平成28年度からの大型建設事業は終了したものの、庁舎建設や老朽化に伴う公共施設の建設が続くため償還額が増加することから、短期的には運用益の積立により微増しているが、中長期的には減少傾向にある。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・まちづくり振興基金はコミュニティバス運行事業へ充当。
・公共施設等整備基金は、平成31年3月22日に条例改正し、電子計算システムの導入や更新及び改修に要するための経費にも充当できるようになった。
・ふるさと応援基金は、ふるさと納税を財源として5つの事業に充当でき、H30年度は老人福祉費と6次産業化支援事業に充当した。
・有機液肥製造施設基金は施設の適正な維持管理に必要な財源を積み立てるために、H29年度に新設されH30年度から事業費へ充当のため取崩し積立も行っている。

(増減理由)
・公共施設等整備基金は、電子計算システムの導入や更新及び改修に要するための経費にも充当できるように条例を改正したため、前年比138百万円増加した。
・ふるさと応援基金は、築上町産の返礼品を増加させ多数のネットに掲載したためふるさと納税額が増加し、前年度より37百万円の増となった。
・子ども医療費助成事業基金はH30年度から高校生まで拡充されたため、前年度から▲21百万円の減となった。
・環境施設基金は毎年80百万円取崩しているが、H30年度は交付金が増加したため78百万円の増となった。

(今後の方針)
・学校環境整備に必要な資金を積み立てるために、学校教育環境整備基金を新設した。
・児童及び生徒の食に関する正しい理解と望ましい食習慣を養うとともに、保護者の経済的負担を軽減し安心して子育てができるまちづくりの推進に必要な資金を積み立てるために、学校給食運営基金を新設した。